

2023年11月22日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

経営者のみの企業は承継が進まず、経営者の引退による廃業が増加

～「経営者の引退と廃業に関するアンケート(2023年調査)」結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所は、経営者の引退に伴い廃業した元経営者(引退廃業者)^(※)が経営していた企業の廃業の実態を明らかにするため、「経営者の引退と廃業に関するアンケート」を実施しました。2019年に初めて実施した調査で今回は2回目となります。前回は2010年から2019年の10年間に廃業した人を対象としましたが、今回はコロナ後の4年間に廃業した人を対象としています。集計対象となる廃業期間が同程度の年数となるように前回の調査結果は廃業年で二分して再集計し、3時点の比較を行いました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

(※) 複数回答で尋ねた廃業の理由を「経営者の事情」と「事業継続困難」に分類し、「経営者の事情」に一つでも回答している元経営者を経営者の引退に伴い廃業した元経営者(引退廃業者)と定義した。

<主な調査結果>

1 引退廃業者の9割超が後継者を探ることなく廃業(本文5ページ)

後継者の検討状況は、「後継者を探ることなく事業をやめた」が95.9%を占めている。後継者を探ることなく廃業した理由については、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が55.0%と最も多い。後継者を探さずに廃業する傾向は2019年調査から変わっていない。

2 引退廃業者のうちコロナ前から廃業予定だった人の約4割はコロナ禍により廃業が早まる(本文9ページ)

コロナ後に廃業を決めた企業の86.2%は、コロナ前から「自分の代で事業をやめるつもりだった」と回答している。こうしたコロナ前から廃業を予定していた企業にコロナ禍の廃業時期への影響を尋ねた結果は、「変わらない」が61.3%、「早くなった」が37.8%となっている。

3 経営者のみの企業の廃業が増加(本文10、18ページ)

廃業を決めた時の従業員数は、「1人(経営者のみ)」の割合が71.2%となっており、2019年調査(15～19年廃業では46.7%、10～14年廃業では44.8%)から高まっている。その背景には、規模が相対的に大きい企業で事業承継が増えていることがあるものと考えられる。

4 円滑に廃業できた割合は95.2%(本文12、16ページ)

廃業時に「費用はかからなかった」割合は72.0%、「借入金は残っていない」割合は84.9%である。廃業が「円滑にできた」は58.3%、「どちらかといえば円滑にできた」は36.9%であり、合わせて95.2%が円滑に廃業できている。

<調査の要領> ・調査時点:2023年7月
・調査方法:インターネットによるアンケート
・調査対象:経営者の事情を理由に廃業した45歳以上の元経営者
・分析対象数:271人

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:星田、井上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー